

UNCRD Annual Report

2020

国際連合地域開発センター
年次報告2020



United Nations
Centre for Regional Development
Nagoya, Japan



UNCRD 年次報告 2020

この年次報告では、2019年7月から2020年6月までの活動をまとめました。

目次

1 UNCRDの概要	1
2 地域開発	2
3 環境	6
4 防災リスク管理	11
5 広報活動	13
6 出版	19
7 財政支援	21
8 主な実施事業等	22



UNCRDの概要

Information on UNCRD

活動の目的

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

- (1) 研修
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

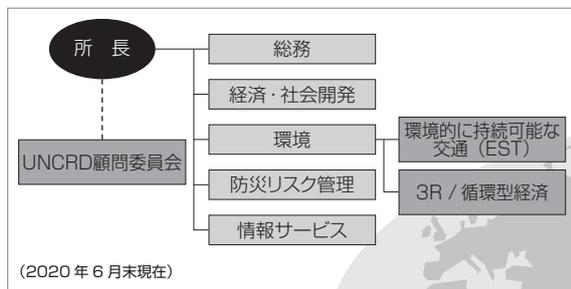
これらの活動目標は UNCRD 設立以来、活動の骨子となっており、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在は「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「経済・社会開発」「環境」「防災リスク管理」という3つの視点からその事業を展開しています。

設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画、特に中部圏開発整備法に基づく様々な取組みの実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRD は開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。

機構

UNCRD は所長室、総務部、情報サービス、調査研究および研修を担う経済・社会開発、環境、防災リスク管理の各ユニットから成り立っており、アジアだけでなくアフリカやラテンアメリカでも活動を行っています。世界各地域の委員から成る UNCRD 顧問委員会は 1 年に 1 回開かれ、UNCRD の事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRD の職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者他）、一般職員、助手によって構成されています。また国連事務局に準ずるインターンシップ制度を設け、UNCRD の活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRD は、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。





2

地域開発

Regional Development

■ 統合的地域開発計画 ■

日本発、中部発のSDGsグッドプラクティス

2019年7月1日

UNCRD が属する国連経済社会局（UN DESA）では「2030 アジェンダと持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組みで得たグッドプラクティス、成功事例、教訓」を募集しました。UNCRD でも国内外の自治体に応募を呼びかけ、海外では UNCRD が地域計画の策定を長年支援してきたボゴタ市（コロンビア）が、日本国内では、5自治体（北九州市、富山市、豊田市、尾張旭市、下川町）が応募することになり、一部の自治体については応募書類の作成を支援しました。

世界中から応募された事例は、UN DESA が調整役を担う専門機関合同チームによって分析され、その結果、500 余りのグッドプラクティスが選定され、国連の持続可能な開発のナレッジプラットフォーム上に公表されました。上記の国内5自治体の事例はすべて選ばれました。UNCRD のホームページでは、以下の通り、4自治体と地元中部圏の企業である三承工業株式会社の事例を掲載しています。

- 都市間連携を活用した国際環境協力とビジネス（北九州市）
- 人口減少期に突入した成熟型都市において、都市機能や居住を集約するコンパクトシティ政策を基本とする、経済・社会・環境の側面の付加価値を創出しつづける持続可能なまちづくり（富山市）
- とよた猪肉カレー（豊田市）
- 尾張旭市の行政計画と具体的な事業の SDGs による発展（尾張旭市）
- 地域から日本全国への SDGs ビジネスモデルの推進（SUNSHOW GROUP・三承工業株式会社）

こうしたグッドプラクティスや成功事例や教訓の収集、公開によって、2030 アジェンダと SDGs の実施がさらに加速されると期待されています。

自治体SDGs事業

愛知県庁、尾張旭市役所にてSDGs研修

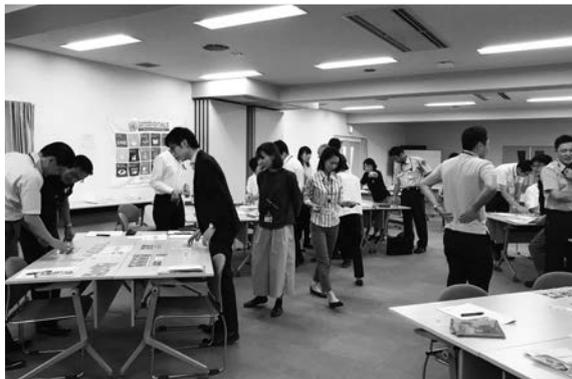
2019年7月11日 愛知県尾張旭市
2019年12月20日 愛知県名古屋市

UNCRD では主に中部圏の自治体から依頼を受けて、自治体職員を対象とした SDGs 研修を行っています。7月11日は尾張旭市役所にて、12月20日は愛知県庁にて、SDGs 研修を行いました。

尾張旭市役所においては、午前と午後2グループに分けて研修が行なわれ、各局より横断的に計48名の職員が参加しました。冒頭、川本健康都市推進室長、UNCRDの遠藤和重所長の挨拶の後、健康都市推進室の谷口室長補佐から、「健康都市の取組みとSDGs」と題して市の取組みについて講義がありました。続いて、UNCRDの研究員がファシリテーターとなって、SDGsのカードゲームを使ったワークショップを行いました。

また、2019年度SDGs未来都市に選定された愛知県庁においても、SDGsに関する職員向け研修を実施しました。研修には各局より横断的に計40名の職員が参加しました。冒頭、竹澤企画課長からの挨拶の後、UNCRDがファシリテーターとなって、SDGsのカードゲームを使ったワークショップを行いました。また、ワークショップの後の講義では、日本政府や国内の他の自治体によるSDGs戦略や、UN DESAで選定されたグッドプラクティスを中心に具体的な取組みについて解説しました。

いずれの研修においても、参加者は、SDGsが採択された背景や理念について学ぶ一方、自らの



尾張旭市役所でのワークショップの様子

自治体や他の自治体の取組みを通じて、理解を深めました。またワークショップでは、気付きや学びを共有し、それを今後どのように活かせるかをディスカッションしました。研修後のアンケートでは、「実際に職員同士でコミュニケーションをとりながら、SDGsの重要性を実感することができた」等の前向きな感想が多く寄せられました。研修内容がそれぞれの職場で共有され、各組織全体でSDGsに対する理解が深まり、今後、各種計画の策定や事業実施する際の新しいものさしとなることが期待されます。

道路アセットマネジメント特別プログラム

2019年8月19日~23日
東京都、愛知県、岐阜県

UNCRDは、独立行政法人国際協力機構（JICA）及び公益社団法人土木学会と共催で、「道路アセットマネジメント特別プログラム」を実施しました。本プログラムは、JICAが実施している長期研修「道路アセットマネジメント技術の中核人材」に参加している研修員の理解を更に深めることを目的として、今年度立ち上げられたものです。第1回目の今回は7カ国（バングラデシュ、カンボジア、エジプト、インド、インドネシア、ラオス、モンゴル）から12名が参加しました。

UNCRDは、国土交通省中部地方整備局道路部、名古屋大学、中日本高速道路株式会社とのネットワークを活用した2.5日間のプログラムを提供しました。プログラム2日目の8月20日午前中



名古屋大学での実習の様子

は、UNCRD による地域開発や SDGs に関する講義や中部地方整備局による日本の道路アセットマネジメントの取組みに関する講義が行われ、午後からは名古屋大学で橋梁点検技術研さん・研究用施設「N2U-BRIDGE (ニュー・ブリッジ)」を使った点検の概念の紹介や講義が行われました。翌 21 日から 22 日午前中にかけては中日本高速道路(株)の協力を得て、名古屋第二環状自動車道路の建設現場、道路構造物点検施設「E-MAC (イーマック) 技術研修センター」や一宮管制センターへの視察、会社の事業紹介等を行いました。

また、本プログラムでは、上記以外にも、東京大学での道路アセットマネジメントの概念に関する講義や、岐阜大学と民間企業による点検デモが行われました。点検デモでは、ロボット、ドローン、非破壊検査装置といった、民間企業による先端的な橋梁点検技術による点検作業の実演が行われました。また、岐阜大学インフラミュージアムでは、トンネル、橋梁及び盛土といった土木構造物の実物大モデルの紹介と講義が行われました。

参加者からは、「来年度も参加して、道路アセットマネジメントに関する知見を更に得たい」、「日本の技術を使用した点検デモを見て、自国にも新技術を実装したいと思った。」等のコメントが出され、本プログラム後のアンケートでも高い評価を得ました。日本国内の取組みや研究の理解を通じて、各国の道路アセットマネジメントの定着につながるとともに、これらの技術の活用により、人材や資金が不足する開発途上国における点検の効率的な実施が期待されます。

JICA 課題別研修 「環境的に持続可能な都市交通計画」に協力

2019年11月11日～12日、25日
愛知県名古屋市

UNCRD は、JICA の課題別研修「環境的に持続可能な都市交通計画」(2019年11月11日～12月6日)に協力しました。本研修は、環境的に持続可能な都市交通ならびに都市開発の計画と管理に関する能力強化を目的としており、今回は 9 カ国 10 名が参加しました。

UNCRD は、2005 年よりアジア地域におけ

る環境的に持続可能な交通を目指し、ハイレベル政策対話を推進するため、環境省と連携して「アジア EST 地域フォーラム」を実施しており、その経験を生かして、研修導入部分の「EST 概論」と題した EST に関する講義やインセプションレポート発表へのコメンテーターを担当したほか、地域開発と SDGs に関する講義やワークショップを行いました。研修生には、自国の情勢を十分に踏まえた上で、研修で学んだことを活かして問題解決を図ることが期待されます。

自治体SDGs事業

SDGs (持続可能な開発目標) 講演会

2020年1月8日
愛知県蒲郡市

蒲郡市役所において「SDGs (持続可能な開発目標) 講演会」が開催されました。講演会は UNCRD の協力のもと行われ、鈴木寿明蒲郡市長をはじめ、各部局から横断的に計 60 名の職員が参加しました。

冒頭、蒲郡市役所からの挨拶の後、遠藤所長が、「地域で進める SDGs」と題して講演しました。SDGs が採択された背景や海外での動向、日本政府によるこれまでの取組み、さらには自治体が SDGs に取り組む意義等について話をしました。続いて、尾張市役所健康都市推進室の谷口室長補佐が、「健康都市の取組と SDGs」と題して事例紹介を行いました。市の SDGs に関する様々な取組みや、市の計画や具体的な事業と SDGs との関連性を整理した考察について紹介しました。



講演会の様子

講演会を通じて、参加者はSDGsや自治体を取り組む意義について理解を深める一方、尾張旭市の取組みから得た気づきや学びを共有することで、今後職場でどのように活かすことができるかを考えるよい機会となりました。また、講演会後は、鈴木市長・企画政策課、尾張旭市役所、UNCRDの3者で、今後のSDGs推進や普及啓発について意見交換も行われました。蒲郡市役所内において、SDGsの理念や内容がさらに浸透し、その理念の沿った取組みがさらに推進され、持続可能なまちづくりにつながることを期待されます。

第10回世界都市フォーラムに遠藤所長が登場

2020年2月10日
アブダビ市(アラブ首長国連邦)

2020年2月8日～13日までアラブ首長国連邦のアブダビ市で開催された第10回世界都市フォーラムに遠藤所長が出席しました。2月10日のスペシャルセッション「ボランティア・ローカル・レビュー(VLR)」には、遠藤所長がスピーカーの一人として登壇しました。ボランティア・ローカル・レビューとは、自治体が自発的にSDGsの実施状況をレビューし、その結果をレポートとして発表・公開する取組みです。

遠藤所長は、まず日本におけるSDGs推進に向けたこれまでの取組みについて説明した後、日本の自治体(北九州市・富山市・下川町)のVLR事例を紹介しました。また、データを活用した「見える化」の取組みとして、ベルテルスマン財団・持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)や世界都市データ協議会(WCCD)等の取組みを紹介し、今後もこうした「見える化」を特に地域レベルで進めていくことの重要性を強調しました。UNCRDでは今後も、VLRの重要性を唱え、その取組みを支援していきます。

自治体SDGs事業

「清流の国ぎふ」SDGs推進セミナー

2020年6月19日
岐阜県岐阜市

UNCRDは、岐阜県と共催で「清流の国ぎふ」SDGs推進セミナーを開催しました。新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言の解除後、初となる本イベントは、会場内の消毒に加え、参加者の健康確認や入場制限など、感染拡大防止に配慮して行われ、岐阜県内の企業関係者など約100名が参加しました。

第1部では、遠藤所長が「地域で進めるSDGs～新型コロナと共に歩むSDGs達成に向けた挑戦～」と題し、講演をしました。UNCRDの紹介から始まり、SDGsに関する国連の思想や取組み、また日本政府の取組みについて紹介をしました。加えて、新型コロナウイルス感染症の世界の動向と主な政策課題にも触れました。続いて、リコージャパン株式会社岐阜支社と和光会グループの2社が、企業としてのSDGsの取組事例を発表しました。

第2部は、事前予約制の「相談会」を開催しました。UNCRD、岐阜県、JICAでそれぞれ相談ブースを設けて、参加者からの質問に応じました。UNCRDは、企業や自治体からの質問を担当し、新規事業への助言や関連する情報の提供などを行いました。

UNCRDは上記以外にも中濃圏域(7月28日)、東濃圏域(8月3日)で開催されたセミナーにも協力しました。今後ますますSDGsの取組みが岐阜県内において加速することを期待します。



遠藤所長による講演の様子



3

環境
Environment

■ 3R (リデュース、リユース、リサイクル) ■ 循環型経済

第12回アジア3R 自治体間ネットワーク会合

2020年1月22日～23日
福岡県北九州市

UNCRD は、一般財団法人日本環境衛生センター (JESC)、日本国環境省、北九州市との共催により、2020年1月23日に北九州市において第12回標記会合を開催しました。

本会合は、アジア地域における廃棄物リサイクルの分野で3Rの適切な推進に大きな役割を持つ地方自治体の交流、ならびに3R推進の共同行動の拡大を目的としたもので、第12回会合は「自治体によるプラスチックごみ等の対策と課題」をテーマに、アジア地域の首長及び地方自治体の代表、国連および国際機関、民間企業、NGOなど、8カ国から100名以上が参加しました。

会合は、南川秀樹 JESC 理事長による開会の挨拶で開幕しました。UNCRD は、アジア太平洋地域におけるプラスチック廃棄物による汚染状況やそこから受ける深刻な経済的損失とダメージ、適切なプラスチック廃棄物管理の重要性等を説明した上で、循環型経済やニュー・プラスチック・エコノミーの必要性について述べ、UNCRD が取り組む「アジア太平洋地域における3Rの推進」と「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ (IPLA) - SDG パートナーシップ」、そしてSDGsについて発表しました。

参加者らは、アジア地域においてプラスチック廃棄物の問題が増加しているという認識のもと、効果的な3R政策、計画や制度を通じて循環型経済開発アプローチを進めることによる多くの利点を強調し、Kitakyushu Declaration を議論し採択しました。

また、会合の前日には、北九州市エコタウンセンターを見学に訪れました。



会合の参加者

■ 地方自治体の廃棄物管理サービスを
拡大するための国際パートナーシップ ■
(IPLA)

第9回国際廃棄物会議(9th IconSWM)の開催を支援
～第10回アジア太平洋3R推進フォーラムプレイベント～

2019年11月27日～30日
プバネーシュワル市(インド)

第10回アジア太平洋3R推進フォーラムのプレイベントとして位置づけられた第9回IconSWMは、循環型経済に向けて廃棄物管理の経済産業としての側面を促進させることを目的に開催されました。

UNCRDは、インドにおける廃棄物管理状況と循環型経済、インド政府の廃棄物管理に関する新法(2016年公布)について説明し、途上国における廃棄物管理のビジネスモデルの可能性について強調しました。

第15回廃棄物処理技術に関する国際会議(ICWMT)
においてIPLA特別セッションを開催

2020年6月28日～30日
オンライン

UNCRDは、第15回廃棄物処理技術に関する国際会議(ICWMT)において、IPLAの特別セッションを開催しました。

セッションは、2030アジェンダ及びSDGsの実施に向けて、廃棄物管理に関わる新たな課題を含めた3R分野のベストプラクティスの普及と知識を共有するプラットフォームを提供し、廃棄物関連のインフラやサービスの世界的なネットワークの構築、幅広いステークホルダーの間で資源循環のモデルや官民連携(PPP)が促進されることが期待されました。セッションでUNCRDは議長を務め、発表も行いました。発表では、アジア太平洋地域における廃棄物管理と循環型経済の現状、SDGsの影響を考慮した廃棄物ゼロの社会について重点をおいて発表を行いました。

なお、UNCRDは第15回ICWMTを後援しました。

.....
2019年7月から2020年6月の間に下記の会議を共催しました。

2020年

【6月5日 オンライン】

「COVID-19のパンデミック発生時の生物多様性と環境保全(仮)」をInternational Society of Waste Management, Air and Water (ISWMAW)等と共催
.....

■ 環境的に持続可能な交通 (EST) ■

第12回アジアEST地域フォーラム

2019年10月28日～31日
ハノイ市(ベトナム)

UNCRD は、「低炭素化と高度道路交通システムを通じたスマートでレジリエントな都市の達成について」をテーマに、日本国環境省、ベトナム国運輸省、同国天然資源環境省、同国建設省、ハノイ市人民委員会、国際連合アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)、及び国際連合経済社会局 (UN DESA) との共催で、標記フォーラムを開催しました。開催にあたっては、世界銀行、アジア開発銀行、バスワールドアカデミー、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団等、多くの国際機関および関係団体より後援をいただきました。

本フォーラムでは

- 環境的に持続可能な交通政策、統合的な都市及び土地利用計画、持続可能なインフラとサービス、最先端技術、制度及び施策、革新的な資金調達のメカニズム、安全でスマートかつレジリ

エントで持続可能な都市とコミュニティの構築におけるパートナーシップについて討議する

- 道路の安全性と都市のモビリティのオプション、自転車及び歩道施設の奨励、道路ネットワークの最適化及び都市の駐車場施設の管理、公共交通指向の都市及びコミュニティの開発の向上に向けて既存・新規のインフラ及びサービスの改善が可能な機会を特定し討議する
- 人工知能 (AI)、IoT、情報通信技術 (ICT)、高度道路交通システム (ITS)、グローバル・ポジショニング・システム (GPS)、ブロックチェーン、ビッグデータ、自動翻訳アプリ、センサーネットワーク、低炭素交通ソリューションといった先端技術の実装を通じて、アジアの EST メンバー国が「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (2030 アジェンダ)」、特に持続可能な開発目標 (SDGs) のゴール 11 の達成に向けてどのように貢献できるかを討議する
- 政府、民間、ドナー機関らとの対話を促進し、インフラ開発を含む EST 地域での可能な投資の機会を調査する
- 「バンコク宣言 2020 (2010-2020)」の目標に取り組んでいる国々の進捗、イニチアチブ、成果、及びベストプラクティスについてレビュー及び評価をする
- アジアにおける都市の交通部門の変化する状況及び 2030 アジェンダ /SDGs に沿った「バンコク宣言 2020」の後継の戦略について討議



フォーラムの参加者

することを目的としました。

フォーラムには、34 カ国（アフガニスタン、オーストラリア、バングラデシュ、ベルギー、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、日本、ラオス、リヒテンシュタイン、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、オランダ、パキスタン、フィリピン、ロシア、シンガポール、スリランカ、スウェーデン、タジキスタン、タイ、ウガンダ、英国、米国、ベトナム、ジンバブエ）から政府高官、自治体の首長等幹部、専門家、国連機関・国際機関の代表、研究機関、NGO 等、300 名以上の参加がありました。

本フォーラムでは、交通部門にかかる分野の横断的な課題について多く議論されました。具体的には、EST の今後の役割とスマートでレジリエントな持続可能な都市開発、大量の低炭素交通によるエア・クオリティ・コベネフィット、スマートでレジリエントな都市の観点から都市交通インフラのギャップを埋める民間部門の役割、多国間開発銀行（MDB）及びドナーの役割、オートバイを含む車両の排出基準と同等の燃料品質の点検整備の強化、SDGs に向けたアジア諸国における交通の安全性の便益と機会、アジアにおけるスマートシティの実現、SDGs と協調するバンコク宣言 2020（2010-2020）の後継、SDGs ゴール 11 の達成に向けた魅力的で効率的な手頃な価格のバスシステムによるアジアの都市の変革、プロジェクトの開発に関する国・ドナー・開発パートナーの対話の実現、統合的な都市交通計画と開発、などの議論が交わされました。また、フォーラムの成果として、議長サマリーが採択されました。

フォーラム 3 日目には京都宣言追加署名式が執り行われ、SDGs のゴール 11 に向けたリーダーシップと決意を示すため、参加自治体の首長らが「京都宣言」と「アジアにおけるレジリエントでスマートな住みやすい都市の実現に向けた EST の推進のためのハノイ追記」に署名しました。署名に参加したのは、ハノイ（ベトナム）、ダンガルヒ（ネパール）、クルナ（バングラデシュ）、昆明市（中国）、ラリトプール（ネパール）、マレ（モルディブ）、宇都宮市（日本）、バンコク（タイ）、衢州市（中国）の 7 カ国 9 都市です。参加都市数はフォーラムを重ねるごとに増加しています。

フォーラムの開催前には、プレイベントとして、2019 年 9 月にインドのアーメダバード市

において、「公共交通機関の電動化に関するワークショップ」、同年 10 月にインドのニューデリー市において、「スマートでレジリエントな都市のための統合的な持続可能な交通に関する会議」、同じく 10 月にベトナムのハノイ市において、「クリーンな交通の経済的メリットに関するワークショップ」、「農村交通の発展における女性の役割に関するワークショップ」、「アジアにおける持続可能な交通のための革新的なコンセプトに関するワークショップ」、そして、「都市のモビリティと持続可能な都市交通指数に関する地域の能力向上ワークショップ」が開催されました。

COP25において持続可能な交通 (EST) に関するサイドイベントを開催

2019年12月9日
マドリード市(スペイン)

UNCRD は、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団との共催により、スペインのマドリードで開催された国連気候変動枠組条約第 25 回締約国会議（COP25）において、サイドイベント「環境的に持続可能な交通を目指して」を開催しました。サイドイベントは COP25 ジャパン・パビリオンにて行われました。このイベントは、COP25 において開催された持続可能な交通に関連する様々なイベントの 1 つで、交通と気候変動について議論し、より野心的な交通の気候変動対策への取り組みに向け行われました。

21 世紀では、今日の新興国と開発途上国が二酸化炭素の排出の主要国となります。しかし中国やタイなどの国々では、おおよそ 10 年以内に人口の減少がはじまり、高齢化の問題に直面します。そのため、このサイドイベントの議論では、交通に求められる需要の増加と人にやさしい交通システムへの対応に焦点が当てられました。さらに、NDC、e-モビリティ、持続可能な交通について会場と議論が行われました。



会場の様子

新型コロナ危機 存続危機にあるバス事業者に政府はどう対応できるか

2020年4月9日
オンライン

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により人々の移動に制限や減少が生じています。そのため、公共交通機関の経営が厳しくなっています。

UNCRD は、バスワールドアカデミー、及び国連人間居住計画（UN-Habitat）との共催により、with コロナ・after コロナにおいてバスとコーチ（長距離バス）の事業者が期待する政府からの支援についてのセミナーをオンラインで開催しました。

セミナーでは、バス事業者らが経営を維持するための経済的および財政的措置について、バスシステムの運営を維持するための措置について、バス運転手やその他のスタッフの安全を保つための措置について、の3つのテーマについて討議されました。参加者からは、バス業界は現時点ではどのような行動がとれるか、どのような措置を政府に提案しているか、そしてそれらに対してどのような反応が期待できるか、など多くの質問が出され、意見交換や対策案の提案、助言がなされました。また、セミナーでは、これらの課題について、インドの Bus & Car Operators Confederation of India (BOCI)、アメリカの American Bus Association、スウェーデンの Sverige BussfÖretag、ヨーロッパの International Road Transport Union (IRU) の幹部らによる見解も示されました。

UNCRD は上記セミナーの他、6月4日にバスワールド・ファンデーションとの共催でオンラインセ

ミナー「新型コロナによるロックダウン中、およびロックダウン後のバス事業の再開について（仮）」を開催、6月18日にバスワールド・ファンデーション、UN-Habitat との共催で「インドにおける持続可能なバス道路交通に向けた財政的およびその他の支援策（仮）」をオンラインで開催しました。

2019年7月から2020年6月の間には下記の会議、シンポジウムなどに参加し貢献しました。

2019年

【9月5日～9日 アディスアベバ(エチオピア)】

The 14th Annual Session of Global Forum on Human Settlements (GFHS 2019)

【12月10日～13日 ローマ(イタリア)】

3rd International Conference on Green Urbanism/International Awards for Livable Communities

2020年

【2020年3月5日～6日 イスタンブール(トルコ)】

2020 Bus World Conference



4

防災リスク管理

Disaster Risk Management

4

防災
リスク
管理

UNCRD は、東京事務所開設（2019年9月）に伴い、水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）の事務局支援を行うことで、加盟国による水関連災害に関連する活動の促進を推進することとなりました。

HELP は政府高官、国連機関の代表などからなるメンバーと水関連災害の専門家からなるアドバイザー、並びにコーディネーターの計48名で構成されており、事務局は政策研究大学院大学に設置されています。年二回開かれる会合において、活動報告や今後の活動方針に関する議論が行われています。

「水と文化」国際シンポジウム

2020年2月3日
東京都

UNCRD は、2020年2月3日に政策研究大学院大学（GRIPS）において、GRIPS、水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）、国際記念物遺跡会議（ICOMOS）オランダと共催で「水と文化」国際シンポジウムを開催しました。

世界各国の水に関する遺跡、史跡、文書の事例共有などを通じ、水と人との関係や、水を通じた文明・文化の形成過程を深く知ることを狙いとして開催された本シンポジウムには、天皇皇后両陛下のご臨席の下、43の国と地域から約260名が参加しました。世界中から集まった研究者や実務者によって発表された事例をもとに、水と文化が地域の発展に与えたインパクトとその要素、そして今後の地域社会の発展に水が果たす役割と、SDGsにも謳われている世界の環境保全と持続可能な成長に向けた新しい人と水の関り、さらにはそのために我々がなすべきことは何かということについて、熱心な議論が行われました。

開会式の間には、2019年9月に開設したUNCRD東京事務所の開所式も執り行われ、UNCRD所長の遠藤和重から東京事務所をホストするGRIPS学長の田中明彦市に看板が手渡されました。シンポジウムの成果は、2021年及び2022年にニューヨークの国連本部で開催される水に関する会合やリージョナル・グローバルな水

に関する議論にインプットしていく予定です。議長ステートメントと議論のサマリーは HELP のウェブサイトに掲載されています。



東京事務所の開所式の様子



シンポジウムの会場全体の様子

第14回水と災害に関する ハイレベルパネル (HELP) 会合

2019年11月8日
パリ市(フランス)

UNCRD は、2019年11月8日に、フランス・パリの経済協力開発機構 (OECD) 韓国代表部の会議室において、第14回会合が開催されました。

特別ゲストとして、水と平和に関するグローバルハイレベルパネル議長を務めるダニロ・テュルク元スロベニア大統領が参加し他本会合では元大統領による基調講演を受けて、HELP と水と平和パネルに関するグローバルハイレベルパネルとの連携に関する意見交換が行われました。また、2019年に日本を襲った台風19号の被害に関する分析結果や2019年3月にアフリカ南部を襲ったサイクロン・イダイによる被害からの復興に関するフォローアップ活動についての議論も行われました。

また、現在、HELP の旗艦アクションとなっている「資金調達と投資」、「科学技術」、「HELP 世界災害報告書と基幹文書」、「気候変動」については、活動の最新状況の報告と今後の方針について話し合わせ、2019年から2020年にかけて開

催される主要な国際会議における HELP の活動の計画や方向性についての議論も行われました。



会合の参加者ら

第15回水と災害に関する ハイレベルパネル (HELP) 会合

2020年5月29日
オンライン

第15回会合は、ウェブ会議システムを用いて、HELP の歴史上初となるオンラインにて開催され、UNCRD は会議の事務局業務を支援しました。

会議には、各国政府、国際機関、学术界、市民社会、民間を代表する HELP 加盟機関及びパートナー機関から84名が参加しました。ゲストスピーカーに、世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター) の茅野龍馬医官と、香港中文大学 / オックスフォード大学災害・医療人道対応協力センター長のエミリー・イン・ヤン・チャン教授をお招きしました。

会議では、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミック下において HELP はどう水災害のリスク軽減の取り組みを実施していくかが主な議題として議論され、「COVID-19 パンデミック下での水関連災害リスク軽減に取り組むための原則」が採択されました。

議論の概要と採択された原則は HELP のウェブサイトに掲載されています。



5

広報活動

Outreach Activities

5

広報活動

キャンパスSDGs事業

2019年9月5日、9月6日、10月23日、
11月8日、11月19日、12月21日
愛知県

9月5日、6日、愛知県立南陽高等学校、名古屋経済大学市邨高等学校にて、UNCRDが「自分ごととしての持続可能な開発目標（SDGs）」と題して、出前授業を行いました。愛知県立南陽高等学校では11名が、名古屋経済大学市邨高等学校では33名が参加しました。今回の出前授業は、産学官連携によるSDGsに関する連続授業の一コマで、UNCRDが第1回目を担当、SDGsの概要についての授業を行いました。その後、授業は大学や民間企業へと引き継がれ、学びを深めていきました。南陽高等学校では後日学んだ内容について学習発表会が開かれ、UNCRDも参加、一連の授業が生徒らの新たな気づきや自己有用感につながったことが感じられました。

また、10月23日、11月19日、愛知県立瑞陵高等学校、名古屋市立北高等学校にて、カードゲームを使ったワークショップを行いました。愛知県立瑞陵高等学校では40名、名古屋市立北高等学校では28名が参加しました。生徒らは楽しみながらカードゲームを体験し、ゲーム後の振り返りで、なぜSDGsが必要とされているのか、またSDGsがあることでどのような可能性があるのかを学びました。

一連の授業やワークショップを受けた高校生たちが、SDGsを「自分ごと」としてとらえ、具体的なアクションをとることが期待されます。

上記以外にも、11月8日に愛知県立中川商業高等学校10名がUNCRDを訪問、「自分ごととしての持続可能な開発目標（SDGs）」と題して講義を行ったほか、12月21日には、名古屋市立大学でワークショップを開催、24名が参加しました。

一般公開セミナー 「地域で進める持続可能な開発目標 (SDGs) 2020」

2020年1月28日
愛知県名古屋市

UNCRD は、本セミナーを中部地域の方々に SDGs についての理解を深めていただき、地域における取組みについて共に考えることを目的として開催しており今回で4回目の開催となりました。

日本においては、2019年12月に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がまとめられ、「SDGsを原動力とした地方創生の推進」が施策の方向性として明確に打ち出されました。そこで今回は、持続可能な開発の3つの柱である経済、社会、環境に加えて、人口減少という日本特有の要素を加味したカードゲーム「SDGs de 地方創生」を使って、ワークショップ形式で実施し、計65名の方が参加しました。

まずは、SDGs や地方創生の考え方についての共有が行われた後、参加者は、2つの地域に分かれ、行政や事業者、市民といった役割を担って、人的資源やお金を使って、プロジェクトカードに書かれたプロジェクトを実施しました。プロジェクトの結果は、ホワイトボードに「まちの状況」として可視化され、持続可能な社会の実現を目指しました。人口減少に直面しながら、いかに地域を活性化し持続可能な開発を促進するのか、ゲームを通じて体感して頂きました。

会場は熱気にあふれ、プロジェクトの実施に向け熱心に交渉する姿や、「まちの状況」の変化に一喜一憂する様子が印象的でした。終了後のアンケート結果でも、参加者の満足度は高かったことがわかり、「プロジェクト内容が身近で、SDGs とまちづくりプロジェクトのつながりを具体的に

イメージすることができました。」や、「様々なステークホルダーで協働することの重要性を実感することができました。」といった前向きなコメントを多く頂きました。2019年7月には愛知県、名古屋市、豊橋市が SDGs 未来都市に選定され、県内の SDGs 推進に向けた機運が高まっています。UNCRD では「地域で進める SDGs」をキーワードに、こうした機運を中部圏に広げていけるよう、引き続き SDGs の普及啓発に力を入れていきます。



会場の様子

信州環境カレッジ×国際連合地域開発センター 協働講座 SDGsワークショップ

2019年11月30日～12月1日 長野県上田市、長野市
2020年1月18日～19日 長野県伊那市、松本市

「信州環境カレッジ」は、長野県庁が「学びの県づくり」の一環として、環境に関する県民の学びを拡大し、信州の美しく豊かな自然環境の保全や持続可能な社会を支える人づくりを進めることを目的に取り組んでいる事業です。信州環境カレッジにおいて、SDGs を学ぶ講座を開くにあたり、UNCRD が依頼をうけ標記ワークショップを



会場の様子



伊那市役所でのワークショップ参加者

開催しました。ワークショップは、長野県内の4カ所でそれぞれ開催され、自治体職員や会社員、高校・大学生等、計99名が参加しました。

ワークショップでは、SDGsの17の目標を達成するために、現在から2030年までの道のりを体験するカードゲーム「2030SDGs」を使って、参加者は「なぜSDGsが私たちの世界に必要なのか」、そして「それがあることによってどんな変化や可能性があるのか」を体験的に学びました。参加者は、中学生からリタイア世代まで多様なバックグラウンドを持った方が参加、参加者間の対話やコミュニケーションは、ゲームが進むにつれて、活発に行われるようになりました。

ワークショップの後のアンケートでは、参加者からはSDGsを自分ごととしてとらえるきっかけとなったことが伺えるような感想やコメントを多く頂きました。長野市で開催されたワークショップの様子は、後日地元テレビ局で放映されました。県内の様々な主体の方に参加して頂いたことで、SDGsの取組みの輪が広がることが期待されま

す。

.....

2019年7月から2020年6月に下記の会議、シンポジウム、研修等に参加し、発表、講演、講義等を行いました。

2019年

【7月25日 名古屋大学】

Tongaliプロジェクト事務局 SDGsを学ぶセミナー「国際開発プロジェクトとSDGsの動向」と題して講演

【11月4日 ウィンクあいち(愛知県産業労働センター)】

サステナブル・ブランド2019愛知シンポジウム「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)」と題して基調講演

【12月3日 愛知県三の丸庁舎】

愛知県SDGs未来都市等担当者会議「国際連合地域開発センターの取組み」について発表

【12月18日 中部大学鶴舞キャンパス】

公益社団法人日本技術士会中部本部防災小委員会 日本技術士会中部本部特別講演「SDGsと国際開発プロジェクトの現状と課題」と題して講演

2020年

【2月18日 愛知県自治センター】

「愛知県尾張東部・西部環境保全連絡協議会実務研修会」において「地域で進めるSDGs」と題して講演

【2月28日 ウィンクあいち】

SDGsコミュニティづくりフォーラム 2020」パネリストとして登壇

.....

調査季報「中部圏研究」にSDGsに関する特別寄稿を連載

2019年6月-2020年3月

公益財団法人中部圏社会経済研究所が発行する調査季報「中部圏研究」に、遠藤所長による特別寄稿が4回にわたって連載されました。「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)」をテーマに、第1回(2019年6月)『SDGsとは』、第2回(2019年9月)『SDGs達成を目指すためには』、第3回(2019年12月)『自治体におけるSDGsの取り組み事例』、そして第4回(2020年3月)『SDGsのゴール11を中心としたターゲットとUNCRDの活動について』と題し、SDGsが採択された経緯や特徴、SDGsからみた日本の現状と課題、SDGsアクションプラン等日本政府の動向や自治体における取組みなど、さまざまな観点からSDGsを解説しました。

特別寄稿は中部圏社会経済研究所のホームページに掲載されています。

SDGsによる企業価値向上ワークショップ

2019年7月23日 愛知県名古屋市
2019年12月16日 岐阜県岐阜市

UNCRDは、公益財団法人中部圏社会経済研究所との共催により、7月23日に名古屋市、12月16日に岐阜市においてそれぞれ標記セミナーを開催しました。持続可能性やSDGsへの取り組みは企業の事業活動において重要であるという理解が進んできており、SDGsは持続的な成長や企業価値の向上を考えるにあたって欠かせないものとなってきています。本セミナーは、SDGsへ理解と取り組みを推進するため、講義とワークショップを組み合わせた参加型形式で行われました。

7月に名古屋市で行われたセミナーには定員を超える86名が参加して行われました。基調講

演では、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授の蟹江憲史氏が「ビジネスチャンスとしてのSDGs」と題して、「SDGsの現状・課題」から「SDGs実現への行動をすすめる発想」について活動事例や主要な取り組みなどを紹介しながらご講演くださいました。続いての「企業におけるSDGsの取り組み」と題したワークショップには38名が参加しました。参加者は6つのグループに分かれ、「SDGsの目標を1つ決めて、その目標達成のための自社（団体）・自部署の2030年目標を設定する」をテーマに、必要となる行動などについて討議を行いました。討議後に各グループより発表が行われ、蟹江氏より講評をいただきました。

7月に続いて12月に岐阜市で行われたセミナーには50名の参加がありました。基調講演では、蟹江氏がSDGsをめぐる最新の動向や企業のSDGsの達成に向けた行動などについてご講演くださいました。続いての特別講演では、第2回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞された三承工業株式会社の神田純代氏がSDGsへの取り組み状況についてご講演くださいました。その後のワークショップには24名が参加しました。4つのグループに分かれて討議を行い、各グループの発表には蟹江氏と慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教の寺田好秀氏より講評をいただきました。

名古屋会場で実施したアンケートでは、ほぼすべての参加者から「大いに満足した」「満足した」という高い評価が得られました。さらに参加者からは「SDGsの最新情報や解釈などとても参考になる講義だった」、「異業種の方と同じSDGsの目標について話すことでイノベーションが起こると感じた」などのコメントをいただきました。岐阜市の会場においても高い評価が得られ、「でき



名古屋会場の様子

るところから取り組んでいける仕組みのヒントが得られたように思う」、「着眼点は教えてもらえて良かった」などのコメントをいただきました。いずれの会場でも、参加者のSDGsに向き合う姿勢と取り組みへの関心の高さが相まって積極的な意見交換がなされていました。SDGsへの関心が高まっている中部地域においてSDGsの理解と推進を働きかける催しとなりました。

名古屋市SDGs普及啓発冊子 「SDGsってなに？」の作成に協力

2020年4月10日

2019年7月、名古屋市は、内閣府よりSDGsの達成に向けた優れた取り組みを提案する自治体「SDGs未来都市」に選定されました。そこで、SDGsに対する市民の理解を高めることを目的とし、啓発冊子「SDGsってなに？」を作成しました。

作成にあたっては、UNCRDは監修という形で協力しました。冊子には、SDGsの趣旨及びSDGs未来都市について、17のゴールについての解説と名古屋市の取り組み例が記載されており、また関連施設紹介としてUNCRDの活動が紹介されています。特に17のゴールについては、日本の状況についても言及した簡単な説明と4コマ漫画で分かりやすく解説しています。市民の認知度向上につながることが期待されます。

一般公開セミナー 「国連を職場として」

2019年12月23日
愛知県名古屋市

UNCRDは、UNCRD及び国連の活動をより良く理解していただく一環として、本セミナーを開催しました。

第1部のパネルディスカッション「国連を職場として」では、UNCRD所長の遠藤和重がモデレー

ターを務め、国連世界食糧計画（WFP）日本事務所代表の焼家直絵氏、国際移住機関（IOM）駐日事務所パートナーシップ・オフィサーの椎野美和子氏、国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所ユース連携コンサルタントの大阿久裕子氏、国連児童基金（UNICEF）ジンバブエ事務所 水・衛生担当官の平井光章氏の4人のパネリストがそれぞれの経験を振り返りながら国連機関で働くことの魅力とやりがい等について語りました。

パネリストらはこれまでご自身が携わった活動や経験を振り返りながら、様々なバックグラウンドを持った人たちと共に働くことを通して得たことや驚いたことを語りました。そして将来、国際機関で働くことを目指すことについて、専門性だけでなく考える力や人との関係をつくる力を培うことが大事であること、今の学校生活の中で経験できることを大切に力をつけてほしいこと、いろいろな経験や関心を持ってほしいこと、失敗した経験も人生にとって良い学びのひとつとなるなどと話しました。

続いて第2部のガイダンス「国際機関で働こう！」では、外務省国際機関人事センターの紅谷明さんが国連機関で働くための必要な資格や外務省による支援制度についてわかりやすく説明しました。

当日は、高校生や大学生といった若い世代を中心に84名の参加がありました。閉会後の登壇者との交流タイムにおいても登壇者を囲んで熱心に質問をする姿がみられ、アンケートを通して「厳しい世界だと思うが挑戦してみたくなった」、「もっと話を聞きたい。これからもこういう機会があれば参加したい」などのコメントが寄せられ、関心の高さがうかがえました。今後も中部地域の若い世代が、国連機関への理解とキャリアを考える機会となるよう、催しを行っていきたいと考えています。



「国連事務局人事担当幹部による国際機関就職セミナー ～履歴書の書き方、インタビューの受け方～」に協力

2020年2月18日
愛知県名古屋市

UNCRD は、外務省国際機関人事センター主催の標記セミナーに協力しました。東京の国連大学で行われたセミナーを、UNCRD のある名古屋市、国連訓練調査研究所（UNITAR）広島事務所（広島市）、国連人間居住計画（UN-Habitat）福岡本部（福岡市）の三都市においてウェブ会議システムを用いて中継し、UNCRD の会場には、大学院生を中心に約10名が集まりました。セミナーでは、国連事務局人的資源部戦略人材管理課長による、国際諸機関特有の履歴書の書き方のコツやインタビューを受ける際の心構えなどについての講義が行われました。講義後の質疑応答では、チャット機能を使って地方会場からの質問が受け付けられ、UNCRD の会場からも質問が送られました。

UNCRD は、2012年より開催している公開セミナー「国連を職場として」において国連機関に就職するためのガイダンスを行っていますが、今回のセミナーは、試験対策に踏み込んだ内容でしたので、すでに国際機関への就職を意識している方々にとってより具体的に考える機会になったと思われます。今回の催し形態は UNCRD にとって初の試みでしたが、今後もこのような機会には積極的に行っていきたいと考えています。

第2回UNCRD小セミナー

2019年7月9日
愛知県名古屋市

UNCRD は、UNCRD の活動内容に関連するテーマへの理解をより深めるとともに、今後の事業の展開や取り組みについて意見交換を行う場の一つとして小セミナーを開催しています。

第2回目の小セミナーは、災害リスクの軽減をテーマに開催し、メインスピーカーに、東京

大学大学院客員教授で独立行政法人国際協力機構（JICA）国際協力専門員の石渡幹夫氏を迎え、JICA 研究所の研究プロジェクト「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」の成果を発表していただきました。石渡氏は、防災への投資はレジリエンスの向上と持続可能な開発の実現に不可欠であると強調し、災害が大都市を襲えば大きな被害が発生することは容易に考えられ、災害リスクを軽減するためにも防災への投資は重要だと説明しました。しかし、経済発展が不十分であれば投資が限られ、災害が起きた際の復旧にも影響するため、投資にはある程度の経済の発展が必要で、現在の規模、影響、需要を理解することが投資を促進するために重要だと述べました。

続いて UNCRD で 3R を担当する研究員から、UNCRD が取り組んでいるアジア太平洋における 3R の推進に関するイニシアチブと、持続可能な開発のための 3R および循環型経済にあたっての先端技術の機会と課題について発表しました。



セミナーの様子

中部国際空港においてUNCRD及びSDGsのパネルを展示

2019年8月～11月
愛知県常滑市

UNCRD は、昨年に引き続き、中部国際空港株式会社のご協力のもと、UNCRD の活動及びSDGs について中部地域をはじめ多くの方々に知っていただけるよう、中部国際空港において UNCRD 及び SDGs を紹介するパネルを展示しました。パネルは、2019年8月から約2か月

の間、中部国際空港旅客ターミナルビル 2 階の国内線到着コンコース壁面に展示され、その後、同空港の国際線到着コンコース壁面で展示されました。展示をご覧になった方から問い合わせがあるなど、UNCRD を知っていただく機会の一つとなりました。



国内線到着コンコース壁面での展示の様子

国際理解教育支援の推進

UNCRD は、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。

2019年7月から2020年6月に下記の活動を行いました。

◆受け入れプログラム (見学や講義などの受入れ)

2019年

8月26日 JICA中部センター

講義 「UNCRD and the Initiatives – EST, 3R and IPLA」(英語)



出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府、大学、研究機関などに広く提供しています。

また、UNCRD の出版物は、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および開発途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして学術資料や研究報告、広報誌などの出版物・資料交換に活用されています。

■ 定期行物

● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な 専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(35 巻より年 1 回発行、英) RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次及びゲスト編集者による前書きは、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature、Ekistic Index of Periodicals、Geo Abstracts、GEOBASE、Index to International Statistics、International Labour Documentation、International Regional Science Review、Monthly Bibliography, Part II、Rural Development Abstracts、Social Planning、Policy and Development (SOPODA)、Sociological Abstracts (SA)

● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

・第 35 巻 2014 「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する都市と地方の連携」高瀬千賀子、ジャクソン・カゴ、レミ・シエチピング、シン・チュン・チャン編

・第 36 巻 2016 「2030 年に向けた持続可能な地域開発」A・T・M・ヌレル・アミン編



■ 広報関連資料（無料配布）

UNCRD では広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学、UNCRD の研修コース参加者などとの情報交換の推進、また一般の方々への UNCRD に関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。全文をホームページにて公開しています。(年 1 回発行、英・日)

◆ UNCRD 年次報告

● UNCRD Annual Report（年次報告）

- ・ 2015 / 2016
- ・ 2017 / 2018

● UNCRD 年次報告（日本語）

- ・ 2019 年
- ・ 2020 年



- ◆ UNCRD ハイライツ
 半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。
 (年 2 回発刊、日)
- ◆ UNCRD ハイライツ (日本語)
 - ・ UNCRD ハイライツ No.64 2019 年秋季号
 - ・ UNCRD ハイライツ No.65 2020 年春季号
 ※ウェブサイトで公開。



UNCRD の出版物は、特に注意書きがないものは、英語出版物です。

その他、ブロッシャー (英・日)、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに？」(日) などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介のパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協会が発行しています。

出版物のお問い合わせは、メールにてお願いいたします。
 (info@uncrd.or.jp)

7

財政支援

Statement of Contribution

財務状況 2019年1月1日-12月31日 (単位:USドル)

2019年1月1日基金前年度繰越金	1,455,524
<hr/>	
収 入:	
日本政府拠出	698,171
投資収益	31,136
為替差益	(1,141)
収入合計	728,166
<hr/>	
支 出:	
人件費	838,869
委託契約	9,979
備品・消耗品	5,819
旅費	(11,702)
貸借料・共益費・通信費・印刷費・雑費	163,138
小 計	1,006,103
国連運営費	130,794
支出合計	1,136,897
<hr/>	
2019年12月31日基金残高	1,046,793



2019年

7月9日	愛知県名古屋市	第2回UNCRD小セミナー
7月11日	愛知県尾張旭市	自治体SDGs事業 SDGs研修(尾張旭市)
7月23日	愛知県名古屋市	SDGsによる企業価値向上ワークショップ
8月19日-23日	東京都、愛知県、岐阜県	道路アセットマネジメント特別プログラム
8月-11月	愛知県常滑市	UNCRDおよびSDGsパネル展示(中部国際空港内)
10月28日-31日	ハノイ市(ベトナム)	第12回アジアEST地域フォーラム
11月8日	パリ市(フランス)	第14回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合
11月11日-12日、25日	愛知県名古屋市	JICA課題別研修「環境的に持続可能な都市交通計画」(協力)
11月27日-30日	プバネーシュワル市(インド)	第9回国際廃棄物会議(9th IconSWM)～第10回アジア太平洋3R推進フォーラムプレイベント～
11月30日-12月1日	長野県上田市、長野市	信州環境カレッジ×国際連合地域開発センター協働講座 SDGsワークショップ
12月9日	マドリード市(スペイン)	COP25においてサイドイベント「環境的に持続可能な交通を目指して」
12月16日	岐阜県岐阜市	SDGsによる企業価値向上ワークショップ
12月20日	愛知県名古屋市	自治体SDGs事業 SDGs研修(愛知県庁)
12月23日	愛知県名古屋市	一般公開セミナー「国連を職場として」

2020年

1月8日	愛知県蒲郡市	自治体SDGs事業 SDGs講演会
1月18日-19日	長野県伊那市、松本市	信州環境カレッジ×国際連合地域開発センター協働講座 SDGsワークショップ
1月22日-23日	福岡県北九州市	第12回アジア3R自治体間ネットワーク会合
1月28日	愛知県名古屋市	一般公開セミナー「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)2020」
2月3日	東京都	「水と文化」国際シンポジウム
4月9日	オンライン	新型コロナ危機 持続危機にあるバス事業者に政府はどう対応できるか
5月29日	オンライン	第15回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合
6月19日	岐阜県岐阜市	自治体SDGs事業 「清流の国ぎふ」SDGs推進セミナー
6月28日-30日	オンライン	第15回廃棄物処理技術に関する国際会議(ICWMT)においてIPLA特別セッション

UNCRD 年次報告 2020

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、国際連合地域開発センター協力が発行しています。

2021年 3月

編集／国際連合地域開発センター（UNCRD）
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6 階
TEL: (052) 561-9377
FAX: (052) 561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行／国際連合地域開発センター協力が
名古屋市中区栄 4-14-2 久屋パークビル 3 階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL: (052) 212-8790
FAX: (052) 212-8782



 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



国際連合地域開発センター(UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野1-47-1

名古屋国際センタービル6階

Tel: (052)561-9377

Fax: (052)561-9374/9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD東京事務所

〒106-0032

東京都港区六本木7丁目22-1

政策研究大学院大学内

Tel: (03)6439-6241

編集／国際連合地域開発センター

発行／国際連合地域開発センター協力会